

市の財務諸表

「財務諸表」は、企業会計と同じように複式簿記や発生主義の考え方を取り入れて作成するもので、各会計や関連団体も含めた全ての資産や負債の状況、行政サービスに要したコストなどが把握できます。歳入や歳出の動きを現金中心に記録する現在の予算書や決算書を補うものです。

財務諸表作成の対象とする会計の範囲（市との連結範囲）

<連結(外郭団体含む)>	
■ 一部事務組合、広域連合	・ 甲賀広域行政組合
	・ 公立甲賀病院組合
■ 第三セクター等(市の出資割合25%以上)	・ 滋賀県市町村交通災害共済組合
	・ 滋賀県市町村職員研修センター
・ 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	・ 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合
	・ 滋賀県後期高齢者医療広域連合
・ 信楽高原鐵道(株)	・ (財)土山町緑のふるさと振興会
	・ (有)グリーンサポートこうか
・ (財)あいの土山文化体育振興会	・ (社)あいの土山福祉会
	・ (財)甲賀創健文化振興事業団
・ (株)道の駅あいの土山	・ (株)あいコムこうか
	・ (株)あいコムこうか

<市全体>

- ・ 一般会計
- ・ 土地取得事業
- ・ 野洲川基幹水利施設管理事業
- ・ 国民健康保険
- ・ 後期高齢者医療
- ・ 介護保険
- ・ 公共下水道事業
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 水道事業
- ・ 病院事業
- ・ 診療所事業
- ・ 介護老人保健施設事業

1 貸借対照表（バランスシート）

◇貸借対照表は、平成26年度末時点（平成27年3月31日現在）に市が保有する全ての資産やその資産の調達に必要とした財源の状況、負債などの状況を示すものです。

◇左側（借方）に土地・建物・預金などの資産を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、今後、支払いが必要となる将来世代の「負債」と、これまでの世代が既に負担してきた「純資産」を示しています。

単位：百万円			
資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来の世代が負担する金額)	
項 目	26 年度末	項 目	26 年度末
金融資産 計	28,538	流動負債 計	9,945
資金	10,448	公債(翌年度償還予定額)	6,296
債権	4,626	短期借入金	84
(控除) 貸倒引当金	▲ 108	その他(未払金など)	3,565
有価証券	0	非流動(固定)負債 計	94,582
投資等	13,572	公債	75,570
非金融(公共)資産 計	285,989	借入金	89
事業用資産※1	91,556	引当金	7,991
インフラ資産※2	194,433	その他(繰延収益など)	10,932
繰延資産	0	負債の部合計	104,527
		純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
		純資産の部合計	210,000
資産の部合計	314,527	負債・純資産の部合計	314,527

◆市民一人当たりで計算すると…

資産 約340万円	負債 約113万円
うち、事業用資産 99万円	うち、借金(公債)残高88万円
インフラ資産 210万円	純資産 約227万円

※市民一人当たりの貸借対照表は、上記の表の値を平成27年3月31日現在の甲賀市の人口9万2,533人で割ったものです。

市の財政の状況を詳しく知っていただくため、企業会計の手法を取り入れた新地方公会計制度に基づき、一般会計と全ての特別会計と企業会計、関連団体の会計を一つにまとめた財務諸表（連結財務書類）を公表します。

2 行政コスト計算書

◇行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストを、人件費、物件費、移転支出などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表示したものです。

◇現金収支だけでなく、減価償却費や退職給付などの引当金の繰入額も含めて計上しています。

単位：百万円	
項 目	26 年度末
経常費用 計 (行政コスト総額)	67,072
経常費用(日常の行政に要した経費)	34,603
人件費	13,800
物件費	12,978
その他の経常費用(委託料など)	7,825
移転支出 ※3	32,469
補助金等移転支出	2,405
社会保障関係費等移転支出	28,861
その他の移転支出	1,203
経常収益 計	15,502
業務収益(使用料・手数料など)	13,323
業務関連収益(受取利息など)	2,179
純行政コスト(経常費用－経常収益)	51,570

3 純資産変動計算書

◇純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産」が1年間にどのように増減したかを表示したものです。詳しくは、市ホームページで公開しています。

資産と負債の状況

◇純資産比率(純資産÷資産)：67%

資産のうち返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業でいう「自己資本比率」に相当します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

◇社会資本形成の世代間比率

(負債÷(事業用資産＋インフラ資産))：37%

学校や道路など今ある社会資本に対する将来世代の負担割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

市の財政状況

平成26年度末現在、連結会計の資産合計は3,145億27百万円で、市民一人当たりでは約340万円となっています。

一方、負債は1,045億27百万円で、市民一人当たりでは約113万円となり、資産額の約3割の借金が残っていることになります。残りの7割は返済する必要のない純資産であり、額にすると2,100億円となっています。

また、社会保障関係費を中心に行政コスト総額に占める移転支出の割合が大きくなっていますが、自治体経営において重要な指標となる経常的収支・基礎的財政収支は、ともに黒字を確保しました。

用語説明

- ※1 事業用資産 庁舎や学校などの施設、ソフトウェアなどの資産
- ※2 インフラ資産 道路や上下水道などの社会基盤となる資産
- ※3 移転支出 市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- ※4 基礎的財政収支 公債費関係を除く収支の状況を表し、必要とされる政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかを示す指標

4 資金収支計算書

◇資金収支計算書は、1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

◇経常的収支には、毎年度継続的に収入・支出されるものが含まれており、現役世代の収支ともいえます。

◇資本的収支には、固定資産形成や基金等の積立による収入・支出が含まれており、将来世代に対する支出ともいえます。

◇財務的収支には、地方債や借入金の収入や償還など公債費関連の収支を表しています。

単位：百万円	
項 目	26 年度末
(イ) 経常的収支区分(収入－支出)	7,215
経常的支出	61,349
経常的収入	68,564
(ロ) 資本的収支区分(収入－支出)	▲ 2,650
資本的支出	3,762
資本的収入	1,112
基礎的財政収支※4(イ＋ロ)	4,565
(ハ) 財務的収支区分(収入－支出)	▲ 4,477
財務的支出(注)	8,583
財務的収入	4,106
① 当期資金収支(イ＋ロ＋ハ)	88
② 期首資金残高	10,360
③ 期末資金残高(①＋②)	10,448
(注) うち、公債・借入金支払利息支出	1,437

問い合わせ

財政課 財政係 ☎65-0676／☎63-4654